

予算編成（一般会計）過程の公表について

令和5年度を始期とする「茅ヶ崎市実施計画2025」では、新規・拡充する事務事業やハード整備等の政策的に実施する事務事業を「実施計画事務事業」として計画に位置付け、それ以外の継続的に実施が予定されている事務事業を「継続的事務事業」として計画外とすることとしています。

令和7年度当初予算では「茅ヶ崎市実施計画2025」との整合を図るため、「茅ヶ崎市実施計画2025」にエントリーした事業に係る経費のうち、総合政策課からの指示により令和7年度予算の要求を認められた事務事業を「実施計画事務事業経費」とし、実施計画事務事業経費に該当せず、これまでも経常的に実施されている事業に係る経費を「継続的事務事業経費」と定め、予算編成作業を進めることとしました。

予算編成作業は、8月の予算編成方針策定から始まり、9月から1月までの約4か月半の査定作業を経て、第1回市議会定例会（2月～3月）に予算案として提出します。

査定作業は、翌年度の歳入見込みを勘案しつつ、各部・課から提出された予算要求書に計上されている事業の内容・事業費を精査し、実施事業を決定していくもので、この間、内容により、課長、部長、副市長、市長と段階を経て、繰り返し検討を重ねていきます。この査定作業では、事務事業に対する公費投入の必要性や事業手法の妥当性等を中心に確認するため、結果として不採択となる事業や当初より縮小される事業も一定数あります。そこで、各部局からの要求された予算がどのように推移したのか、令和7年度予算編成の過程を公表します。

一般会計歳入（款別） （単位：千円）

款の名称	財政課長査定	1月末最終調整額
市税	39,473,127	
地方譲与税	388,330	
利子割交付金	17,000	
配当割交付金	346,000	
株式等譲渡所得割交付金	244,000	
法人事業税交付金	390,000	
地方消費税交付金	5,314,000	
ゴルフ場利用税交付金	53,000	
環境性能割交付金	116,000	
地方特例交付金	413,951	
地方交付税	3,541,821	
交通安全対策特別交付金	21,000	
分担金及び負担金	711,208	
使用料及び手数料	1,616,337	
国庫支出金	18,970,715	
県支出金	7,115,177	
財産収入	968,653	
寄附金	206,445	
繰入金	1,448,152	
繰越金	800,000	
諸収入	4,855,061	
市債	13,653,289	
合計	100,663,266	0

歳入については、国や県の予算編成の動向、翌年度の景気見通し等により判断します。国が発表する地方財政計画という地方財政の見通しも重要な指標となります。財産収入や繰越金、市債などのように、ある程度見通しの立つものと、市税や各種交付金などのように、景気や経済動向に左右され、予測の困難なものがありますが、できる限り実収入に近づけるように見積もっています。

令和7年度の歳入の要求状況について、市税は直近の経済動向等を鑑み算出しました。また、地方交付税は8月末に国より公表される地方財政計画の仮試算ベースで算出し、要求を行いました。

今後は、税収の動向分析のほか、地方譲与税等各種交付金については、12月末に国より公表される地方財政計画を反映した中で、見積もりを行ってまいります。

なお、市債については、事業費決定後に調整し再度算出する予定です。

また、国庫支出金や県支出金については、国の予算編成の動向によっては、大幅に変更となる可能性があります。

主な査定の経過

歳出予算については、継続的事務事業経費と実施計画事務事業経費に区分して要求があります。

一般会計歳出（款別）

（単位：千円）

款の名称	継続的事務事業経費			実施計画事務事業経費			最終額合計
	財政課長査定	12月末時点調整額	1月末現在最終調整額	財政課長査定	12月末時点調整額	1月末現在最終調整額	1月末現在最終調整額
議会費	300,682	414,801		0	0		0
総務費	19,968,673	9,034,894		2,702,197	2,699,780		0
民生費	37,633,548	39,735,805		1,538,397	1,285,843		0
衛生費	7,407,825	9,348,615		6,625,519	6,577,411		0
労働費	177,747	206,735		0	0		0
農林水産業費	86,406	225,511		167,811	170,296		0
商工費	1,346,281	1,508,074		56,929	43,395		0
土木費	3,795,883	5,137,439		3,938,086	3,831,313		0
消防費	303,529	3,195,678		1,024,454	1,024,454		0
教育費	3,578,001	5,537,592		7,738,842	7,412,307		0
災害復旧費	3,000	3,000		0	0		0
公債費	6,089,991	6,109,675		0	0		0
予備費	50,000	50,000		0	0		0
合計	80,741,566	80,507,819	0	23,792,235	23,044,799	0	0

※予算要求時の職員給与費は、一部を除き継続的事務事業経費の総務費で予算計上しています。

一般会計歳出（部局別）

（単位；千円）

部局の名称	継続的事務事業経費			実施計画事務事業経費			最終額合計
	財政課長査定	12月末時点調整額	1月末現在最終調整額	財政課長査定	12月末時点調整額	1月末現在最終調整額	1月末現在最終調整額
経営総務部	24,674,233	24,632,368		345,123	345,820		0
企画政策部	936,265	934,868		1,026,711	1,021,841		0
くらし安心部	606,523	607,295		484,567	484,628		0
市民部	851,416	839,222		406,749	406,749		0
経済部	1,612,410	1,612,354		414,982	404,047		0
文化スポーツ部	963,628	960,361		653,238	654,994		0
福祉部	20,887,191	20,751,907		550,704	295,213		0
こども育成部	16,706,332	16,703,078		1,317,612	1,249,247		0
環境部	3,556,623	3,580,175		4,957,477	4,884,101		0
都市部	249,634	219,432		62,031	62,248		0
建設部	711,519	716,284		2,400,069	2,292,965		0
下水道河川部	2,836,081	2,841,126		1,285,744	1,285,744		0
保健所	1,785,957	1,780,813		1,107,249	1,203,758		0
消防本部	303,529	299,434		1,024,454	1,024,454		0
会計課	55,195	55,195		5,699	5,699		0
議会事務局	300,682	303,975		0	0		0
教育総務部	2,409,700	2,468,764		7,228,539	6,937,745		0
教育推進部	1,168,301	1,074,563		510,303	474,562		0
選挙管理委員会	121,929	122,224		10,984	10,984		0
監査事務局	4,418	4,381		0			0
合計	80,741,566	80,507,819	0	23,792,235	23,044,799	0	0

※予算要求時の職員給与費は、一部を除き継続的事務事業経費の経営総務部（職員課）で予算計上しています。